

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	科学技術・学術戦略官(国際担当)付		科学技術・学術戦略官(国際担当) 長野 裕子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-4. 科学技術の国際活動の戦略的推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力を国際機関への拠出を通じて行い、我が国の科学技術の戦略的推進を図る「国際機関への拠出等」のうち、「OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出」は、地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組を実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出。OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	24	22	21	21	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	24	22	21	21	
	執行額		-	24	22			
執行率(%)		-	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/>	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業はOECD内部における調査、情報交換、情報分析の実施を行うものであり、定量的な指標による評価になじまない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/>	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD内部での調査、情報交換、情報分析については、定量的な指標による評価になじまない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		<input checked="" type="checkbox"/>	算出根拠 アウトカム/アウトプットとも定量的な指標がないため算出不可				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構拠出金	21百万円	21百万円					
	計	21百万円	21百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input checked="" type="radio"/>	本事業は、OECDにおける地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組の実施を目的とする、有用かつニーズの高い事業であり、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input checked="" type="radio"/>			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となつてゐるか。	<input checked="" type="radio"/>			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当初の目的どおり、OECDへ拠出された。本事業により拠出された経費に運営経費以外の用途はない。本事業による拠出金により地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査、情報交換、情報分析を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input checked="" type="radio"/>			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input checked="" type="radio"/>			
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	我が国から提案した「地球規模課題に関する先進国と途上国との科学技術協力に関する調査活動」についてレポートを取りまとめ、政策立案に活用した。また後継プロジェクトの「気候変動適応及び生物多様性分野における先進国及び途上国間の科学技術協力」について、現在調査活動を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	<input checked="" type="radio"/>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input checked="" type="radio"/>			
	重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
事業番号		類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結果	本事業は、人口、食料、資源・エネルギー、環境に代表される地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組みを実施することを目的としてOECDへ拠出されており、科学技術を通じた国際協力として有意義なものである。本事業を通じて、我が国から提案した「地球規模課題に関する先進国と途上国との科学技術協力に関する調査活動」についてレポートを取りまとめ、政策立案に活用されいる。また、後継プロジェクトの「気候変動適応及び生物多様性分野における先進国及び途上国間の科学技術協力」について現在調査活動を行っているなど、一定の成果があがっており、先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	1. 事業評価の観点: 当該事業は、国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する事業である。 2. 所見: 当該事業は、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する事業であり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模的課題の解決に向けて科学技術面で貢献するため、我が国がOECDに積極的に関与し、調査、情報交換、情報分析を行うことは有益である。引き続き、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、事業を推進する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	0195	平成23年	0034	
	平成24年	0216			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
(22百万円)

〔国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するため、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出。〕



〔拠出〕

【A】 経済協力開発機構(OECD)  
(22百万円)

〔地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決等に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査、情報交換、情報分析を実施。〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題等に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費	22	-	-

※拠出金のため、入札者数および落札率は「-」としている。